



第7778号

2023年4月12日(水)

逃げなくてもいい防災

防災システム研究所所長 山村 武彦

◆皆が逃げていいのか？

毎年のように避難訓練を繰り返していると、「災害→避難」だけの考え方になってしまう。津波や水害時はそれでいいが、内陸地震の場合、みんなが逃げてしまったら誰が火を消すのか、誰が生き埋めの人を助けるのか。

阪神・淡路大震災の時、神戸市長田区真野地区の各所から出火。通報しても消防は来ない。結局43棟の火災を消し止めたのは、住民や地元企業の人たちだった。若い自治会メンバーなどのバケツリレーや企業の自衛消防団が町を守り抜いた。6時間後、消防が到着した時には、家の下敷きになった人も住民たちによって救出されていた。彼らの頑張りで、真野地区の死者数は周辺地区に比べ極めて少なかったという。

兵庫県の監察医によれば、阪神・淡路大震災で亡くなった人の92%が地震発生後約14分以内に死亡している。早く助けなければ助からない。となれば、安全が確保できた元気な人たちは、力を合わせてまちを守る心意気が必要だ。

◆逃げたくても逃げられない

もちろん、危険が迫れば全員避難である。特に高齢者、障害者などの災害弱者(要配慮者)は避難優先だが、中には逃げたくても逃げられない人もいる。災害弱者のうち、自力避難が困難で、特に支援が必要な「避難行動要支援者」(災害対策基本法)だ。

2018年7月豪雨で、地区の約3割が水没した岡山県倉敷市真備町では、犠牲者51人のうち、41人(80%)が避難行動要支援者だった。大半が2階建ての1階で亡くなっている。階段の上り下りが面倒と1階で寝ていて、浸水時に自力で2階に上がれず溺死したものとみられている。

国土交通省などは気候変動を受け、全国2178主要河川のうち99%の河川で、想定し得る最大降雨時の浸水想定区域図を作成している。その浸水想定区域に日本の人口の36.9%(約4700万人)が住み、そのうちの27.5%(約1291万5千人)が住宅の1階が水没する浸水想定3メートル以上の区域に居住している(15年時点)。国勢調査の比率から類推すると、その危険区域には災害弱者が約445万3千人住んでいることになる。

◆事前に災害予防住宅へ

そして、巨大地震が襲えば、耐震性の低い建物は倒壊し多数が生き埋めになる恐れがあり、古い木造住宅の密集地域では大規模火災の危険もある。その時、逃げ遅れた人たち全てをすぐに助けることはできない。

こうした災害激化と被害拡大圧力から国民を守るには、パラダイムの転換が不可欠である。発災時に災害弱者が逃げなくてもいいように、危険区域から高台住宅や鉄筋コンクリート造3階以上への事前防災移転を急ぐべきだ。経済的にゆとりのない災害弱者(転居希望者)対策として、津波、洪水、土砂災害のない場所に耐震耐火の「災害予防賃貸住宅」を建設する。

その方が搜索救助、応急仮設住宅、生活再建支援、弔慰金などの災害後費用が大幅に減額できるという試算もある。それより何より、犠牲者や災害関連死を劇的に減らすことができるのだ。国はこれまでの「逃げる防災」から、災害弱者が「逃げなくてもいい防災」へと法改正のかじを切るべきである。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003